

# [42] 南アフリカ

### 1. ODAの概略

南アフリカに対する経済協力は、アパルトヘイト政策撤廃後の1990年初頭より、研修員受入および草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入から始まった。1994年の民主政権の誕生後、黒人貧困層の生活改善を基本方針とした「復興開発計画（RDP: Reconstruction and Development Programme）」と経済政策の自由化を基本方針とした「成長、雇用、再分配（GEAR: Growth, Employment and Redistribution）」（1996年）が策定されたことを受けて、我が国は本格的な経済協力を開始した。2010年に発表された「新しい成長の道（The New Growth Path）」および2012年の「国家開発計画（National Development Plan）」を踏まえ、我が国はこれらに沿って、成長の加速化と貧困層の底上げを援助の基本方針とし、具体的には①人材基盤の強化とインフラ開発促進支援、②社会的弱者の経済・社会参加支援、③南部アフリカの開発促進の三本柱を重点分野としている。

### 2. 意義

南アフリカは、豊富な鉱物資源と比較的発達した産業を背景として、アフリカ最大のGDP3,843億ドル、一人あたりGNI7,610ドル（世界銀行統計：2012年）を有する中進国である。アフリカ諸国で唯一のG20メンバー国である同国は、近年、国連改革、核軍縮・不拡散、気候変動等の世界的な諸課題に関して発言力を高めている。その一方で、2010年以降の経済成長率は3%前後で推移する中、所得格差は拡大し、失業率も極めて高い水準にある。

このような状況の下、政府は、経済成長の促進と雇用拡大、さらには貧困層の社会福祉の向上を目指して、インフラ投資の大幅な拡充や人材育成の強化、基礎的な社会サービスの強化、社会的弱者への支援等を実施する方針である。我が国がこれらの分野で支援を行うことは、南アフリカの開発や社会的安定にとって重要であるのみならず、同国で活動する日系企業のビジネス環境整備にもつながる。また、ODAによる支援を通じた二国間関係の強化はレアメタル等、鉱物資源の安定的な確保にも資する。

なお、同国は、南部アフリカ地域の貿易促進、地域インフラ整備を推進しているほか、「南アフリカ開発パートナーシップ庁」設立により援助国への転換を目指している。

### 3. 基本方針

南アフリカは、2009年5月のズマ政権発足後、与党ANCの選挙公約に基づいた国家開発計画「2009～2014年中期戦略枠組み」を発表しており、成長の加速化と貧困層の底上げを目指している。我が国は、同中期戦略枠組みを踏まえて支援を行う。

### 4. 重点分野

#### （1）人材基盤の強化とインフラ開発促進支援

新興経済国として中長期の安定的成長を支える人材を育成すべく、技術教育・職業訓練の改善を図る。

また、同国が中進国であることを踏まえ、気候変動対策を含む科学技術分野での相互協力を拡大し、同分野での人材育成を行う。

また、持続的な経済成長に向けたエネルギーや水、鉄道分野を中心としたインフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、日本企業を含む民間資本による事業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援する。

#### （2）社会的弱者の経済・社会参加支援

同国においては、経済格差拡大により享受できる基本的な社会サービスに不平等が生じており、障がい者支援、社会保障制度の改善およびコミュニティ開発に携わる人材育成等を通じ、女性を含む社会的弱者の経済・社会参加を促進する。

#### （3）南部アフリカの開発促進

南部アフリカ経済の中心である南アフリカと連携し、南部アフリカ地域の開発を促進する。具体的には、我が国のアジアにおける経験を共有しつつ同国の開発金融機関等と連携し、南部アフリカ地域の広域インフラ案件の形成に関する調査等を実施する。

また、南部アフリカ地域の他のアフリカ諸国に対する支援に関し同国と連携して三角協力をを行う。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

2008年9月、援助効果向上に関するアクラ・HLFで合意されたアクラ行動計画（AAA: Accra Agenda for Action）を受け、財務省が中心となって援助協調の枠組み案を作成中である。このため現時点では他のアフリカ諸国で見られるような包括的な援助協調は実施されていない。

一方、我が国は、ドナー調整が比較的進んでいる保健分野、科学技術等において、他のドナーと緊密に連携し、援助効果の向上に向けた協議を行っている。

#### 6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、草の根・人間の安全保障無償資金協力を活用し、教育、保健案件などの分野について、計11件のプロジェクトを実施した。技術協力では、JICA専門家やJOCVの派遣と研修員の受入れを行うとともに、援助重点分野を踏まえ、産業人材の育成や技術教育等の改善、給水、鉄道などのインフラ関連人材育成、科学技術等の分野における協力を実施した。

#### 7. その他留意点・備考点

南アフリカには、アフリカ大陸最多の110の日本企業が進出している。また、南アフリカ政府および民間セクターは日本企業の先進技術の導入に高い関心と期待を寄せている。このため、ODAを活用したビジネス支援を含む官民連携の推進等に努めた。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口	(百万人)	50.59	35.20
出生時の平均余命	(年)	55.30	62.12
G N I	総 額 (百万ドル)	392,634.09	107,746.20
	一人あたり (ドル)	6,950	3,390
経済成長率	(%)	3.5	-0.3
経常収支	(百万ドル)	-13,682.66	—
失 業 率	(%)	24.7	—
対外債務残高	(百万ドル)	113,511.88	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	117,681.13	—
	輸 入 (百万ドル)	120,105.76	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,424.63	—
政府予算規模(歳入)	(百万ランド)	846,013.00	—
財政収支	(百万ランド)	-129,019.00	—
財政収支	(対GDP比, %)	-4.4	—
債務	(対GNI比, %)	17.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	58.2	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	5.3
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	3.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,397.52	—
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	1,219.09	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

## 南アフリカ

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	511,316.78	267,854.92
	対日輸入 (百万円)	324,242.50	213,741.19
	対日収支 (百万円)	187,074.28	54,113.73
我が国による直接投資 (百万ドル)		370.04	—
進出日本企業数		56	1
南アフリカに在留する日本人数 (人)		1,514	530
日本に在留する南アフリカ人数 (人)		759	108

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	13.8(2009年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	31.3(2009年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.7(2009年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	8.7(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	88.7(2007年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	85.1(2009年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	95.8(2009年)	98.9	
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.1(2007年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.0(2007年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	33.3(2012年)	46.9	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	44.6(2012年)	60.8	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	300(2010年)	250	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	17.3(2011年)	0.5	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	993(2011年)	301	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	9,866(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	91.5(2011年)	82.6
		衛生設備 (%)	74.0(2011年)	63.9
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.3(2011年)	—	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対南アフリカ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技術協力
2008年度	—	0.94	4.88(4.08)
2009年度	—	1.06	5.31(4.27)
2010年度	—	1.25	7.31(6.10)
2011年度	—	0.90	9.73(9.71)
2012年度	—	1.14	7.73
累 計	201.45	133.99	104.15

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対南アフリカ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-0.91	0.66	3.92	3.67
2009年	-1.01	0.43	5.24	4.67
2010年	-1.07	2.05	6.13	7.11
2011年	-1.18	2.04	7.25	8.11
2012年	-1.18	1.18	13.30	13.30
累計	4.71	114.52	121.09	240.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、南アフリカ側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。  
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対南アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 227.08	フランス 105.00	ドイツ 101.49	オランダ 44.87	デンマーク 20.91	4.67	594.27
2008年	米国 378.66	ドイツ 150.10	英国 113.49	オランダ 36.26	フランス 32.93	3.67	881.90
2009年	米国 523.74	ドイツ 86.88	英国 67.33	オランダ 48.85	ノルウェー 36.14	4.67	861.65
2010年	米国 529.53	フランス 47.63	ドイツ 39.53	英国 39.29	オランダ 36.05	7.11	821.63
2011年	米国 564.03	フランス 143.92	ドイツ 105.29	英国 46.61	ノルウェー 38.17	8.11	1,034.17

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対南アフリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 144.65	GFATM 35.10	GEF 19.85	UNAIDS 4.09	UNTA 2.89	5.93	212.51
2008年	EU Institutions 164.02	GFATM 47.66	GEF 21.06	UNICEF 2.83	UNHCR 2.65	3.39	241.61
2009年	EU Institutions 153.32	GFATM 35.96	GEF 9.28	UNICEF 4.04	UNHCR 3.69	4.35	210.64
2010年	EU Institutions 153.11	GFATM 43.65	UNHCR 3.66	UNFPA 1.67	UNAIDS 1.49	3.60	207.18
2011年	EU Institutions 322.64	GFATM 19.01	UNHCR 11.26	UNAIDS 2.96	UNFPA 1.62	4.88	362.37

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## 南アフリカ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.94）	4.88億円（4.08億円） 研修員受入 130人（49人） 専門家派遣 30人（25人） 調査団派遣 5人（5人） 留学生受入（協力隊派遣） 27人（5人） （その他ボランティア） 1人（1人）
2009年度	なし	1.06億円 日本NGO連携無償（1件）（0.08） 草の根・人間の安全保障無償（16件）（0.97）	5.31億円（4.27億円） 研修員受入 184人（60人） 専門家派遣 18人（12人） 調査団派遣 18人（18人） 留学生受入（協力隊派遣） 24人（3人）
2010年度	なし	1.25億円 南アフリカ柔道連盟柔道器材整備計画（0.67） 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.59）	7.31億円（6.10億円） 研修員受入 191人（69人） 専門家派遣 81人（78人） 調査団派遣 10人（10人） 機材供与 54.24百万円（54.24百万円） 留学生受入（協力隊派遣） 44人（9人）
2011年度	なし	0.90億円 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.90）	9.73億円（9.71億円） 研修員受入 47人（44人） 専門家派遣 56人（56人） 調査団派遣 29人（29人） 機材供与（協力隊派遣） 239.42百万円（239.42百万円） （その他ボランティア） 1人（1人）
2012年度	なし	1.14億円 日本NGO連携無償（2件）（0.32） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.82）	7.73億円 研修員受入 33人 専門家派遣 51人 調査団派遣 89人 機材供与 38.55百万円 協力隊派遣 2人
2012年度までの累計	201.45億円	133.99億円	104.15億円 研修員受入 1,306人 専門家派遣 408人 調査団派遣 724人 機材供与 436.22百万円 協力隊派遣 77人 その他ボランティア 2人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力和に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
在宅・コミュニティ・ケアに係るモニタリング評価システム構築プロジェクト	06. 4～10. 3
地域保健行政人材育成プロジェクト	08. 3～11. 3
南部アフリカ医療機器保守管理能力向上プロジェクト	09. 6～13. 3

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エネルギー効率向上プロジェクト	11.12～13. 3

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エデンダル地区巡回診療車輛整備計画
ソシヤングベ地区特殊学校職業訓練3 教室建設計画
ファールウォーター町エイズ孤児及び青少年支援センター拡張計画
クンプ地区4 教室建設計画
カラ地区4 教室建設計画
ケープタウン市こども病院医療機材整備計画
ヨハネスブルク市都市圏F 巡回診療車輛及び機材整備計画
ソル・ブラーチェ地区巡回診療車輛整備計画
エクブケニ地区インファネロ小学校図書室建設計画
ウトッグラ地区女性組合職業訓練センター修復計画
パプスフォンテン町知的障害者センター増築計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は638頁に記載。

# サブサハラ・アフリカ地域

## 主なプロジェクト所在図

## アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

〈アンゴラ全国対象プロジェクト〉

- ⑧ 小児感染症予防計画(ユニセフ経由)(08)
- ⑨ 国家地雷除去院能力向上計画(09)
- ⑩ ポリオ撲滅計画(UNICEF連携)(10)
- ⑫ ジョシナ・マシエル病院及びその他保健機関の人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画(11)

